



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加 【5】ワーケーション推進

取組内容

私たちJapan Navi Groupは地方創生テレワークの実施を通じて、柔軟な働き方への取り組みを行っています。
シンガポールだけではなく、日本の長野や秋田、愛知といった東京以外の地域に住んでいるメンバーも多数います。
業務はすべてSNSなどのチャットツールを活用し、会議などもすべてオンラインでおこない、すべての社員がリモートワーク、在宅勤務を実現していますので、世界のどこからでもインターネットを介して業務遂行することが可能です。
定期的に各地域でのワーケーションを活用しながら、チームビルディングの強化を行い、円滑なりモートワークを目指します。

株式会社Japan Navi

代表取締役 飯田 広助
日付 2023年11月21日